

野村日本スマートシティ株投資

愛称: にっぽんの未来

運用報告書(全体版)

第7期(決算日2018年3月23日)

作成対象期間(2017年3月24日~2018年3月23日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/国内/株式
信託期間	2011年5月25日から2021年3月23日までです。
運用方針	エネルギー・資源の効率的な利用に寄与すると考えられるわが国の企業の株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行うことを基本とします。 株式への投資にあたっては、事業環境、企業の競争力および収益力等のファンダメンタルズ分析に基づき投資銘柄を選定します。また、バリュエーション、流動性等を考慮して、組入比率を決定します。
主な投資対象	エネルギー・資源の効率的な利用に寄与すると考えられるわが国の企業の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建て資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益等から、基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1



サポートダイヤル 0120-753104
(受付時間) 営業日の午前9時~午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			参考指数		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	(分配落)	税金分配	み期騰落率	東証株価指数(TOPIX)	期騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
3期(2014年3月24日)	13,361	250	15.9	1,163.04	11.1	97.6	—	6,867
4期(2015年3月23日)	16,710	400	28.1	1,592.25	36.9	97.8	—	6,230
5期(2016年3月23日)	14,073	250	△14.3	1,364.20	△14.3	97.7	—	4,518
6期(2017年3月23日)	15,598	320	13.1	1,530.41	12.2	97.8	—	3,703
7期(2018年3月23日)	17,281	450	13.7	1,664.94	8.8	97.3	—	3,494

* 基準価額の騰落率は分配金込み。

* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

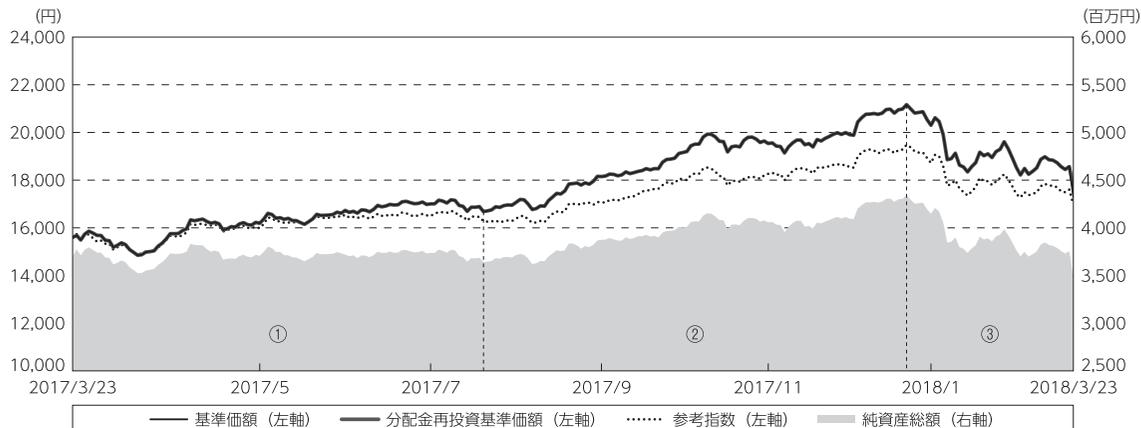
年月日	基準価額		参考指数		株式組入比率	株式先物比率
	騰落率	東証株価指数(TOPIX)	騰落率			
(期首) 2017年3月23日	円	%		%	%	%
	15,598	—	1,530.41	—	97.8	—
3月末	15,683	0.5	1,512.60	△1.2	97.1	—
4月末	15,760	1.0	1,531.80	0.1	97.9	—
5月末	16,189	3.8	1,568.37	2.5	98.0	—
6月末	16,647	6.7	1,611.90	5.3	98.4	—
7月末	17,003	9.0	1,618.61	5.8	98.8	—
8月末	17,190	10.2	1,617.41	5.7	98.6	—
9月末	18,150	16.4	1,674.75	9.4	97.0	—
10月末	19,199	23.1	1,765.96	15.4	97.6	—
11月末	19,535	25.2	1,792.08	17.1	97.7	—
12月末	19,882	27.5	1,817.56	18.8	98.0	—
2018年1月末	20,301	30.2	1,836.71	20.0	98.2	—
2月末	19,312	23.8	1,768.24	15.5	98.4	—
(期末) 2018年3月23日	円	%		%	%	%
	17,731	13.7	1,664.94	8.8	97.3	—

* 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



期首：15,598円

期末：17,281円 (既払分配金(税込み)：450円)

騰落率：13.7% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2017年3月23日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 参考指数は、東証株価指数(TOPIX)です。参考指数は、作成期首(2017年3月23日)の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

* 基準価額は13.7%の上昇

基準価額は、期首15,598円から期末17,731円(分配金込み)に2,133円の値上がりとなりました。

①の局面(期首～8月中旬)

- (下落) 米国によるシリア攻撃や北朝鮮情勢の緊迫化など地政学リスクが高まったことなどから、リスク回避の動きが強まったこと。
- (上昇) 仏大統領選においてEU(欧州連合)離脱に消極的なマクロン氏が勝利したことに加え、米議会において予算案が暫定的な合意に達するなど政治的なリスクが低下したこと。
- (上昇) 日本企業の2017年3月期決算が概ね良好な結果となったほか、米国株式市場が過去最高値を更新したこと。

(下落) 北朝鮮がグアム沖へのミサイル発射を示唆したことから米国と北朝鮮との関係が緊迫化し、リスク回避の動きが強まったこと。

②の局面（8月中旬～1月下旬）

- (上昇) FOMC（米連邦公開市場委員会）において保有資産縮小が決定されたことなどから米国金利が上昇し、1ドル112円台まで円安が進んだことから輸出関連株を中心に上昇したこと。
- (上昇) 衆議院議員総選挙において与党圧勝となり、政権の安定を好感する買いが膨らんだこと。
- (下落) 日経平均株価が一時26年ぶりの高値をつけ、高値警戒感から利益確定の動きが強まったこと。
- (上昇) 米国において税制改革法案の成立の可能性が高まったことや、米中の経済指標が堅調だったことなどから世界的な景気拡大への期待が高まったこと。

③の局面（1月下旬～期末）

- (下落) 米財務長官の米ドル安容認発言などから1ドル108円台まで円高が進行したことや、米国の長期金利上昇などから米国株式市場が下落したこと。
- (下落) 米雇用統計で賃金の上昇が確認され、インフレ圧力の高まりが景気拡大への足かせになるとの警戒感から、リスク回避的な動きが強まったこと。
- (下落) トランプ米大統領が、鉄鋼・アルミニウムに関税を課す輸入制限を発動する方針を表明したことで保護主義への警戒感が強まったこと。

○投資環境

日本では、生鮮食品価格の上昇にもかかわらず堅調に推移した個人消費や、好調な輸出によって企業の国内生産が拡大していることなどを背景に、景況感の改善がみられました。一方、トランプ米政権の政策に対する不透明感の高まりから、企業が国内の設備投資を慎重化させることが懸念されました。その後、賃金上昇のペースは鈍いものの雇用者数の増加によって雇用者所得全体が支えられ、引き続き堅調な個人消費などがけん引役となり、2017年4～6月期GDP（国内総生産）成長率は高い伸びとなりました。個人消費は失業率低下による労働環境の改善によって緩やかな増加基調を維持することが見込まれましたが、夏場は天候不順の影響もあって減少に転じました。10月には安倍首相が2018年の春闘に向けて3%の賃上げへの期待感を示し、予算、税制、規制改革も含めた賃上げに向けた環境整備の動向が注目されました。2018年3月の日銀金融政策決定会合において現行の金融緩和と政策の維持が決定され、黒田総裁から速やかな金利調整の可能性を否定する発言があり、安定的に物価上昇が続くまで金融緩和を続ける姿勢が改めて示されました。

米国では、世界経済の循環的な回復に加え、トランプ政権に対する政策期待などを背景に、家計の消費マインドなどが上昇することで景況感の改善が進みました。2017年の年央にかけては、失業率が低位にとどまる堅調な雇用環境などを背景に底堅い消費が続いていましたが、オバマケア（医療保険制度改革法）代替法案の審議が難航したこともあり、税制改革の実現には不透明感が強まりました。8月下旬に米国本土を直撃した大型ハリケーンなどの影響により経済成長が減速する局面もありましたが、年後半には税制改革法案が可決される運びと

なり、個人所得税率や法人税率の引き下げなどの施策が経済成長率を押し上げることが期待されました。2017年を通じてFRB（米連邦準備制度理事会）は3度の利上げとバランスシートの縮小を決定しました。年明け以降、FRB議長はイエレン氏からパウエル氏へと引き継がれましたが、両者の金融政策スタンスには大きな差異がないとの見方が広がりました。一方で、トランプ米大統領が保護主義的な通商政策を公表したことから、貿易摩擦が世界経済に悪影響を及ぼす懸念が生じ、株式市場においては期末にかけてリスク回避的な動きがみられました。

○当ファンドのポートフォリオ

・株式組入比率

期を通じて概ね96%以上の高位を維持し、期末は97.3%としました。

・期中の主な動き

- (1) 当ファンドでは、将来的に「スマートシティ」（地球環境に優しい状態を、エネルギー・資源の効率的な利用を可能とする技術の活用により実現した都市）を実現するため、エネルギー・資源の効率的な利用（再生可能エネルギーの開発・普及など）に寄与すると考えられる企業として、①住宅ビル関連 ②輸送機器関連 ③素材・インフラ関連 ④クリーンエネルギー関連の4事業分野のいずれかに従事する企業を主な投資対象とし、日本電産、キーエンス、大和ハウス工業、ソフトバンクグループ、日本電信電話などを中心に投資を行いました。
- (2) 期中に組入れが上昇した銘柄では、SUMCO、横河電機、ヒロセ電機、豊田自動織機、エヌ・ティ・ティ・データなどを買付けしました。
- (3) 期中に組入れが低下した銘柄では、マブチモーター、きんでん、日本碍子、村田製作所、日特エンジニアリングなどを売却しました。

<投資割合を引き上げた主な業種（東証33業種分類、以下同じ）と銘柄>

①不動産業

パーク24、三井不動産を買付けしました。

②情報・通信業

エヌ・ティ・ティ・データ、日本電信電話などを買付けしました。

③金属製品

SUMCOを買付けしました。

<投資割合を引き下げた主な業種と銘柄>

①機械

日特エンジニアリング、ダイキン工業、三菱重工業などを売却しました。

②建設業

きんでん、高砂熱学工業などを売却しました。

③化学

エフピコ、KHネオケム、住友化学などを売却しました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

参考指数としている東証株価指数（TOPIX）の騰落率が+8.8%となったのに対して、基準価額は+13.7%となりました。

（主なプラス要因）

市場平均よりも多めに保有していたエスベック、芝浦電子、日本電産、キーエンス、日特エンジニアリングなどが市場平均に比べて値上がりしたこと。

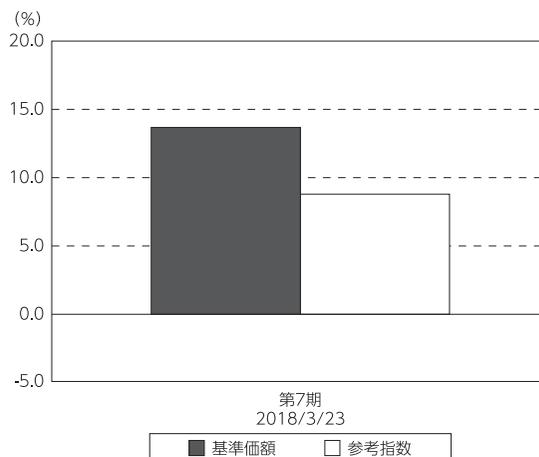
保有していなかった日本たばこ産業、三菱UFJフィナンシャル・グループが値下がりしたこと。

（主なマイナス要因）

市場平均よりも多めに保有していた日本碍子、住友電気工業、マブチモーター、日本電気硝子、神戸製鋼所などが値下がりしたこと。

保有していなかった任天堂、ソニーなどが市場平均に比べて値上がりしたこと。

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



（注）基準価額の騰落率は分配金込みです。

（注）参考指数は、東証株価指数（TOPIX）です。

◎分配金

- (1) 収益分配金は、配当等収益や有価証券売買等損益を原資に、基準価額の水準などを勘案して1万口当たり450円とさせていただきます。
- (2) 留保益の運用につきましては、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第7期
	2017年3月24日～ 2018年3月23日
当期分配金	450
(対基準価額比率)	2.538%
当期の収益	450
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	7,280

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◎今後の運用方針

・投資環境

日本経済は緩やかな拡大を続けています。10-12月期の実質GDP成長率は、前期比年率+0.5%となり、8四半期連続のプラス成長を記録しました。引き続き所得も含めた雇用環境は良好であると思われます。一方で、1月のコア消費者物価指数(生鮮食品を除く)は前年比+0.9%となり、前月に引き続き横ばい圏での推移となりました。日銀が目標に掲げる物価上昇率2%からは依然として距離があることから、日銀は現行の金融緩和政策を継続する見通しです。金融市場の注目を集めていた日銀人事については、2月16日に政府から黒田総裁の続投と2人の副総裁人事案が衆参両院に提出されました。日銀の体制変更による金融政策の変更は当面ないとみていますが、為替・株式市場が安定化し、実際の物価上昇率や先行きの上昇見通しが更に強まる場合、日銀は長期金利目標の変更を模索する可能性があるかとみています。当社では、2018年度の実質GDP成長率は前年度比+1.2%と予想しています。

また、世界経済の動向に大きな影響を与える米国経済は緩やかな拡大を続けています。10-12月期の実質GDP成長率(改定値)は前期比年率+2.5%となり成長ペースを維持しています。1月の雇用統計では、非農業部門雇用者数が前月比で+20万人となり、低水準の失業率と併せて労働市場の堅調さが改めて確認されました。低迷してきた賃金や物価は市場予想を上回る結果となっており、変化の兆しが見られます。こうした中、2月前半に可決された連邦予算法案では2019年度までの政府支出を合計3,000億ドル程度上積みする内容となっており、既に発効された減税法と併せて、財政拡大が米国経済を後押しする公算が高いとみています。当社では、2018年の実質GDP成長率は、前年比+2.5%と予想しています。

2017年度国内企業の予想経常利益は、前年度比18.6%増（野村証券金融経済研究所予想によるRussell/Nomura Large Cap [除く金融]、3月23日時点）、2018年度は同7.2%増（同上）となることが予想されます。また、株式市場については、2017年度の予想PBR（株価純資産倍率）が1.59倍（同上）と過去に比べて割高感はなく、好調な景気と企業業績に対する期待が更に高まるにつれ、上昇するとみています。

・投資方針

- (1) 引き続き当ファンドは、エネルギー・資源の効率的な利用（再生可能エネルギーの開発・普及など）に寄与すると考えられる企業の株式を主要投資対象として運用を行ってまいります。
- (2) ①住宅ビル関連では、住宅の省エネルギーに貢献する省エネサッシ、省エネエアコン、ガス機器などに注目しています。また、国内各地でデベロッパーから発表されているスマートハウス、スマートタウンなどの先進的な街づくりプロジェクトの進展に注目しています。
②輸送機器関連では、世界的な燃費規制の中、EV（電気自動車）、HEV（ハイブリッド自動車）、高効率ディーゼルや小型高効率ガソリン車などに加えて、それらに必要な電装部品、エコタイヤなどの需要拡大に注目しています。また、衝突安全に対する最近の消費者の関心の高まりを踏まえて、拡大が期待される衝突安全装置などの予防安全技術の普及動向に注目しています。
③素材・インフラ関連では、EVやHEVだけでなく定置型電池の市場が立ち上がることで需要拡大が期待されるリチウムイオン二次電池とその部材に注目しています。
④クリーンエネルギー関連では、本格普及が進む再生可能エネルギーのプロジェクトの進捗に注目しています。
- (3) スマートシティ関連の企業群の銘柄選択にあたっては、競争力があり、業績が堅調かつバリュエーション（投資価値評価）が割安な銘柄を積極的に組み入れることで、株式市場の上昇を捉えていく方針です。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○1万口当たりの費用明細

(2017年3月24日～2018年3月23日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 290	% 1.620	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(135)	(0.756)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	(135)	(0.756)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	(19)	(0.108)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	13	0.072	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(13)	(0.072)	
(c) そ の 他 費 用	1	0.003	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(1)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	304	1.695	
期中の平均基準価額は、17,904円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2017年3月24日～2018年3月23日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		683	1,304,563	1,020	2,011,449
		(△289)	()		

* 金額は受け渡し代金。

* 単位未満は切り捨て。

* ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2017年3月24日～2018年3月23日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	3,316,012千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	3,791,466千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.87

* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2017年3月24日～2018年3月23日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B		売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	
			$\frac{B}{A}$			$\frac{D}{C}$
株式	百万円 1,304	百万円 66	% 5.1	百万円 2,011	百万円 133	% 6.6

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	2,813千円
うち利害関係人への支払額 (B)	172千円
(B) / (A)	6.1%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村証券株式会社です。

○組入資産の明細

(2018年3月23日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
鉱業 (1.9%)			
国際石油開発帝石	38	50.6	64,312
建設業 (6.9%)			
大東建託	0.8	0.4	7,064
五洋建設	31.6	27.6	19,872
大和ハウス工業	31.8	28.5	109,668
積水ハウス	12.2	3.5	6,370
きんでん	49	—	—
日揮	38	41.6	90,604
高砂熱学工業	11	—	—
繊維製品 (2.0%)			
東レ	70	70	69,055
化学 (11.1%)			
旭化成	40	39	53,157
住友化学	53	—	—
信越化学工業	4.8	8.3	86,735
三井化学	129	22.7	73,207
三菱ケミカルホールディングス	87	70	68,467
KHネオケム	24	6	17,496
ダイセル	27	31	34,255
ダイキョーニシカワ	22	6.5	10,777
日東電工	4.3	3.4	26,044
エフビコ	9.3	1	6,530
ガラス・土石製品 (3.3%)			
日本電気硝子	32	15.2	44,262
東海カーボン	—	19	29,108
東洋炭素	—	12	38,820
日本硝子	31	—	—
鉄鋼 (1.6%)			
新日鐵住金	11.4	11	24,997
神戸製鋼所	22	—	—
日立金属	—	25	30,875
非鉄金属 (2.6%)			
住友金属鉱山	—	8	34,560

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
UACJ	48	—	—
住友電気工業	39.1	34.1	53,042
金属製品 (2.3%)			
SUMCO	—	20	58,260
文化シヤッター	31.8	18.8	19,044
機械 (11.8%)			
オーエスジー	11	6	13,830
日特エンジニアリング	35.3	3	11,355
平田機工	—	1.2	11,172
SMC	1.1	1.1	45,606
サトーホールディングス	12	4.6	14,812
小松製作所	20	20	69,440
帝国電機製作所	35	44	66,704
ダイキン工業	10.4	6.1	68,655
新晃工業	17	21	35,049
日本精工	20	24.6	33,308
三菱重工業	56	—	—
スター精密	23	17	32,674
電気機器 (22.7%)			
日立製作所	106	88	67,056
マブチモーター	13.1	—	—
日本電産	10.8	10.2	160,854
ダイヘン	34	—	—
ジーエス・ユアサ コーポレーション	40	—	—
パナソニック	46	37	58,959
クラリオン	46	—	—
ヒロセ電機	—	3.7	54,686
横河電機	—	27	55,242
エスベック	51	32	77,632
キーエンス	2.9	2.1	132,237
スタンレー電気	12.8	6.5	24,667
日本セラミック	6.7	8.5	23,298
ファナック	2.2	1.3	33,403
芝浦電子	18	8	41,440

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ローム	—	3.2	32,000
村田製作所	4.7	—	—
小糸製作所	7.5	1.5	10,545
輸送用機器 (10.6%)			
豊田自動織機	5.2	12.5	75,625
デンソー	7.1	7.1	39,958
川崎重工業	—	4.9	16,023
いすゞ自動車	45	40.5	62,552
トヨタ自動車	11	—	—
日野自動車	26	25	33,200
太平洋工業	31	8.2	10,881
本田技研工業	13.8	25.3	87,816
SUBARU	12.5	—	—
ヤマハ発動機	—	11.7	35,041
精密機器 (0.7%)			
トプコン	18	12.5	24,950
陸運業 (1.1%)			
東京急行電鉄	—	22	36,498
空運業 (—%)			
ANAホールディングス	106	—	—
情報・通信業 (10.5%)			
トレンドマイクロ	8.8	9.2	53,912
日本電信電話	13.1	19.1	93,208
KDDI	13.2	12.4	32,822

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
NTTドコモ	9	—	—	
エス・ティ・ティ・データ	4.5	64	68,288	
S C S K	4.4	—	—	
ソフトバンクグループ	13.4	13.3	107,690	
卸売業 (2.2%)				
シークス	11.2	13.2	60,588	
三菱商事	13.5	—	—	
伊藤忠エネクス	21.9	14.9	14,557	
小売業 (2.6%)				
日本瓦斯	5	5	22,300	
ケーズホールディングス	15	8.5	24,939	
ヤマダ電機	35	63	41,139	
その他金融業 (2.0%)				
オリックス	39.5	37.5	68,643	
不動産業 (4.1%)				
パーク24	—	16	45,440	
三井不動産	18	23	56,465	
スタートコーポレーション	18.5	13.9	37,641	
合 計	株 数 ・ 金 額	2,060	1,433	3,401,392
	銘柄数<比率>	78	73	<97.3%>

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。

*銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

*評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2018年3月23日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 3,401,392	% 94.0
コール・ローン等、その他	217,698	6.0
投資信託財産総額	3,619,090	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年3月23日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	3,619,090,954
コール・ローン等	212,449,017
株式(評価額)	3,401,392,050
未収入金	2,224,787
未収配当金	3,025,100
(B) 負債	124,793,743
未払収益分配金	90,992,127
未払解約金	1,927,461
未払信託報酬	31,810,196
未払利息	397
その他未払費用	63,562
(C) 純資産総額(A-B)	3,494,297,211
元本	2,022,047,270
次期繰越損益金	1,472,249,941
(D) 受益権総口数	2,022,047,270口
1万口当たり基準価額(C/D)	17,281円

(注) 期首元本額は2,374,329,654円、期中追加設定元本額は95,813,527円、期中一部解約元本額は448,095,911円、1口当たり純資産額は1.7281円です。

○損益の状況 (2017年3月24日～2018年3月23日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	63,888,715
受取配当金	63,887,149
その他収益金	38,261
支払利息	△ 36,695
(B) 有価証券売買損益	413,053,240
売買益	647,320,590
売買損	△ 234,267,350
(C) 信託報酬等	△ 62,571,870
(D) 当期損益金(A+B+C)	414,370,085
(E) 前期繰越損益金	817,368,515
(F) 追加信託差損益金	331,503,468
(配当等相当額)	(276,412,753)
(売買損益相当額)	(55,090,715)
(G) 計(D+E+F)	1,563,242,068
(H) 収益分配金	△ 90,992,127
次期繰越損益金(G+H)	1,472,249,941
追加信託差損益金	331,503,468
(配当等相当額)	(276,412,753)
(売買損益相当額)	(55,090,715)
分配準備積立金	1,140,746,473

* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

* 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程(2017年3月24日～2018年3月23日)は以下の通りです。

項 目	当 期
	2017年3月24日～ 2018年3月23日
a. 配当等収益(経費控除後)	55,504,084円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	201,120,152円
c. 信託約款に定める収益調整金	331,503,468円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	975,114,364円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	1,563,242,068円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	7,730円
g. 分配金	90,992,127円
h. 分配金(1万口当たり)	450円

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金 (税込み)	450円
------------------	------

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

○お知らせ

①スワップ取引に係る評価の方法につき、法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って評価する汎用的な記載に変更する所要の約款変更を行いました。

＜変更適用日：2017年3月31日＞

②外国為替予約取引に係る担保授受に関する規定を追加する所要の約款変更を行いました。

＜変更適用日：2017年3月31日＞

③信用リスク集中回避のための投資制限に関する所要の約款変更を行いました。

＜変更適用日：2017年12月14日＞